



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月11日 配当支払開始予定日 平成30年7月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	40,939	11.2	1,822	13.0	1,943	11.8	1,341	15.3
29年10月期第2四半期	36,807	4.6	1,612	12.6	1,738	14.2	1,163	27.4

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 1,331百万円 (△5.6%) 29年10月期第2四半期 1,409百万円 (104.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	133.02	—
29年10月期第2四半期	115.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	66,071	37,923	57.2
29年10月期	63,750	37,086	58.0

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 37,820百万円 29年10月期 37,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	20.00	—	25.00	45.00
30年10月期	—	25.00	—	—	—
30年10月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	8.1	3,590	12.1	3,820	10.6	2,570	12.2	258.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年6月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当社は平成30年3月6日から平成30年7月31日までの期間において、上限を150,000株とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該取得予定の自己株式数を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期2Q	10,800,000株	29年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	774,917株	29年10月期	694,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期2Q	10,083,575株	29年10月期2Q	10,105,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治動向などの不確実性や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均799千円と前年同期平均686千円に比べ16.5%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初820千円、安値740千円（平成30年3月）、高値850千円（平成29年12月）、第2四半期末800千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は40,939百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1,822百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は1,943百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,341百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は66,071百万円で前連結会計年度末に比べて2,320百万円の増加となりました。

流動資産は44,164百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,637百万円の増加となり、固定資産は21,906百万円で前連結会計年度末に比べて682百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は28,148百万円で前連結会計年度末に比べて1,483百万円の増加となりました。流動負債は25,427百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,424百万円の増加となり、固定負債は2,720百万円で前連結会計年度末に比べて58百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は37,923百万円で前連結会計年度末に比べて836百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年3月5日に「平成30年10月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました平成30年10月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年6月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,495	15,443
受取手形及び売掛金	18,995	19,406
電子記録債権	3,675	4,476
有価証券	34	68
商品	3,845	4,229
繰延税金資産	358	369
その他	175	224
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	42,527	44,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,599	3,504
機械装置及び運搬具(純額)	193	175
土地	8,677	8,554
リース資産(純額)	133	121
その他(純額)	3,198	3,357
有形固定資産合計	15,802	15,713
無形固定資産		
のれん	35	13
その他	227	218
無形固定資産合計	263	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,628
長期貸付金	310	266
繰延税金資産	414	420
その他(純額)	3,212	4,133
貸倒引当金	△485	△487
投資その他の資産合計	5,158	5,961
固定資産合計	21,223	21,906
資産合計	63,750	66,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,577	23,134
短期借入金	120	115
リース債務	47	46
未払法人税等	681	725
賞与引当金	597	571
その他	978	835
流動負債合計	24,003	25,427
固定負債		
リース債務	142	122
繰延税金負債	106	106
役員退職慰労引当金	479	491
退職給付に係る負債	1,747	1,811
資産除去債務	6	6
その他	179	182
固定負債合計	2,661	2,720
負債合計	26,664	28,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	31,527	32,616
自己株式	△1,008	△1,250
株主資本合計	36,466	37,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	506
為替換算調整勘定	99	110
退職給付に係る調整累計額	△126	△109
その他の包括利益累計額合計	535	507
非支配株主持分	84	102
純資産合計	37,086	37,923
負債純資産合計	63,750	66,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	36,807	40,939
売上原価	30,778	34,641
売上総利益	6,029	6,298
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	570	633
貸倒引当金繰入額	25	1
給料及び賞与	1,411	1,399
福利厚生費	412	425
賞与引当金繰入額	557	567
役員退職慰労引当金繰入額	17	22
退職給付費用	171	132
旅費交通費及び通信費	154	155
減価償却費	189	175
のれん償却額	22	22
その他	885	940
販売費及び一般管理費合計	4,416	4,475
営業利益	1,612	1,822
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	15	16
受取家賃	43	50
仕入割引	20	24
為替差益	14	6
その他	46	57
営業外収益合計	150	163
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	10	18
支払保証料	3	3
その他	9	19
営業外費用合計	24	42
経常利益	1,738	1,943
特別利益		
受取保険金	25	75
特別利益合計	25	75
特別損失		
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,760	2,019
法人税、住民税及び事業税	597	675
法人税等調整額	△0	△11
法人税等合計	597	664
四半期純利益	1,163	1,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163	1,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	1,163	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△56
為替換算調整勘定	41	15
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	246	△23
四半期包括利益	1,409	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403	1,313
非支配株主に係る四半期包括利益	5	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式80,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が241百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,250百万円となっております。